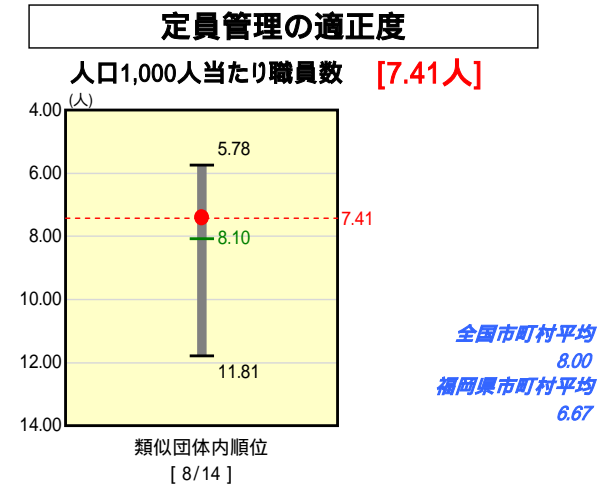
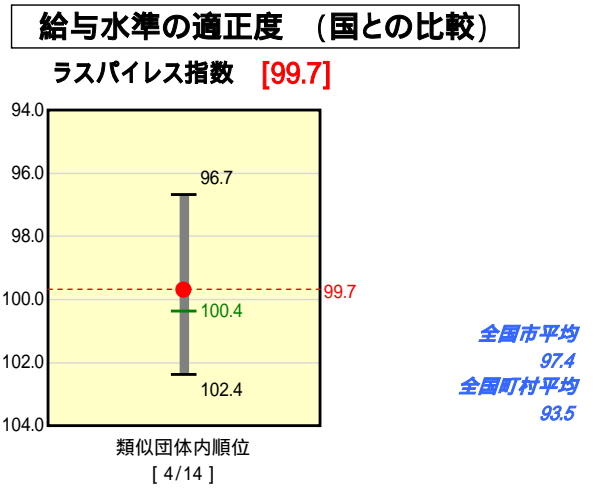
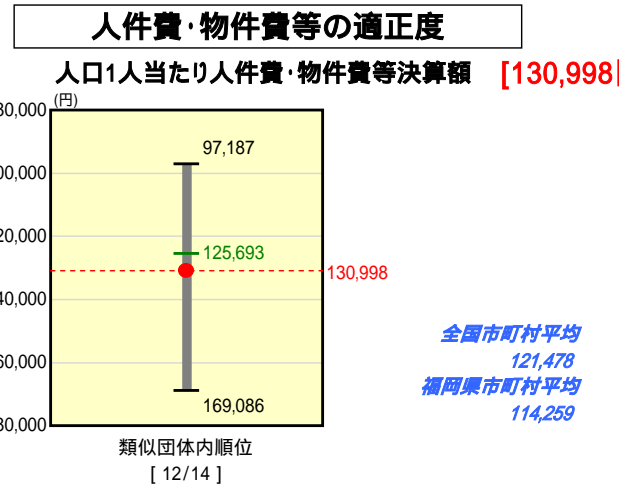
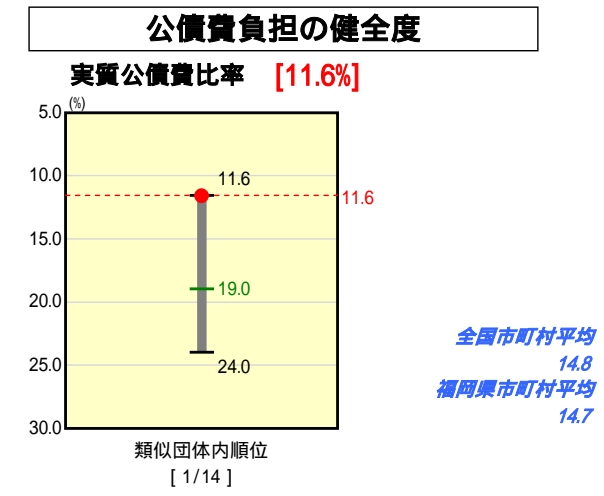
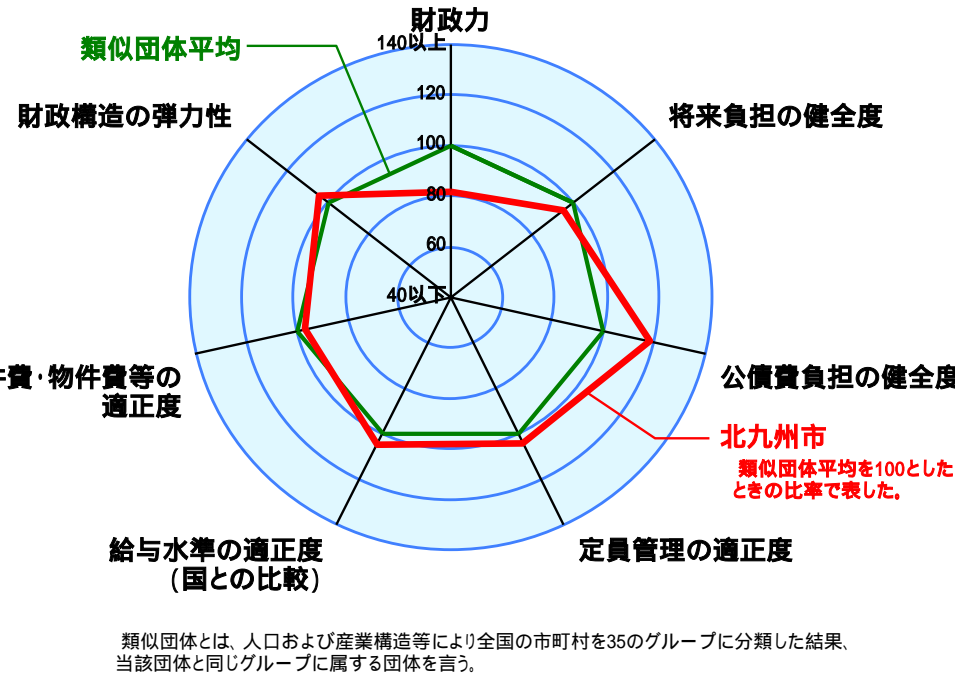
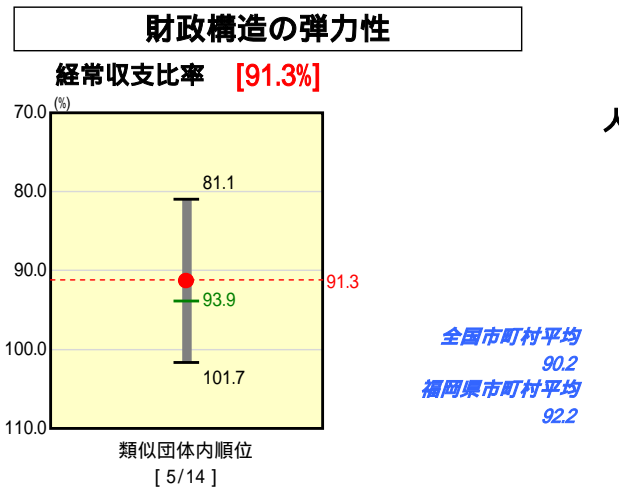
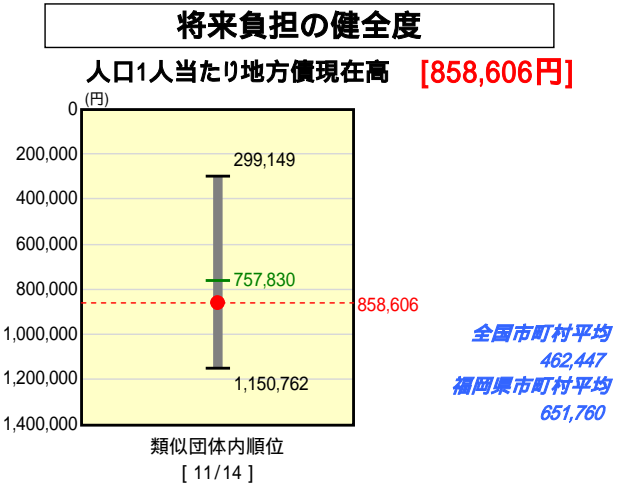
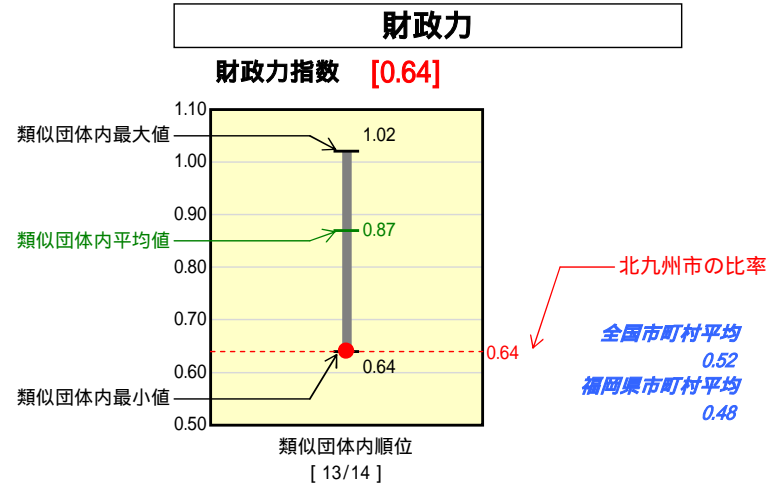


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

福岡県 北九州市

人口	989,830人	(H18.3.31現在)
面積	487.66	km ²
歳入総額	526,149,208	千円
歳出総額	518,672,748	千円
実質収支	876,465	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
類似団体の中では、市民1人あたりの市税収入の水準が低いことなどから、財政基盤が弱く、類似団体の中では低い水準にある。このため、平成18年12月に、今後の財政運営の指針となる「北九州市経営基本計画」を策定したところであり、この計画の中で、徹底した事務・事業の見直し等により歳出の削減に取り組むとともに税源の充実確保を図り、持続可能な安定した財政運営に努める。

経常収支比率
本市は政令市14市中5位となっており、類似団体の平均を下回っている。これは、行財政改革の取り組みを強力に推進し、職員数の削減などを図ってきたためである。しかしながら、ここ数年は経常一般財源の減少等により上昇傾向にあるが、今後も、「北九州市経営基本計画」に基づき、徹底した事務・事業の見直しや人件費総額の抑制など、一層の経常経費の削減に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体平均に比べ高くなっているのは、物件費が主要因となっている。今後は、公共施設への指定管理者制度の更なる導入など、維持管理コストの削減を進めることにより、物件費の削減に努める。人件費についても、職員数の削減等を行い、更なる抑制を図る。

ラスバイレス指数
平成17年度の国を上回る給料表の引き下げ(国: 0.3%、北九州市: 2.1%)や給与カーブのフラット化(給料月額・昇給額の引き下げ、年功的な給与の上昇の抑制)、特別昇給・枠外昇給の廃止等昇給制度の改正等の基本給制度の見直しを行った結果、平成17年度の数値(100.5)より0.8減少した。今後も、「北九州市経営改革大綱」で示した人事・給与制度の改革(職員数の削減・給与制度などの見直し)を通じて、人件費総額の削減を図る。(平成17年度から平成21年度までの5年間で10%削減)

人口1人当たり地方債現在高
平成4年度以降の国の経済対策に伴う公共事業の拡大、住民税減税の実施、地方財政への財源対策などに伴う借入の増加や人口減少により、類似団体平均を上回る水準にある。これまで以上に市債の活用にあたっては、事業の熟度や重要性を吟味し、施策の厳しい選択を行い、適切な市債管理に努める。

実質公債費比率
類似団体の中では最も低い水準にある。今後とも、継続して適切な市債の借入、公営企業と一般会計との負担区分の適正化などを行い健全な財政運営に努める。

人口1,000人当たり職員数
行財政改革の取り組みにより、職員数は平成17年4月1日で9,705人となり、1万人体制を実現し、平成18年4月1日現在では9,548人となっている。今後も引き続き、簡素で効率的な行財政システムの構築に取り組む。具体的には、民間委託や指定管理者制度などの積極的な推進、外郭団体の見直し、IT化の推進、職員採用数の抑制などを行い、平成17年から平成21年度までの5年間で職員数を10.9%(1,060人)、人件費総額を10%削減する。さらに、平成25年度には、職員数を8,000人とすることを目標とする。
上記職員数は、公営企業等を含む全職員の人数である。